



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ  
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,101	36.3	633	65.2	636	64.1	423	70.4
28年3月期第2四半期	3,743	—	383	—	387	—	248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	81.10	—
28年3月期第2四半期	47.59	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,403	6,099	82.4	1,169.16
28年3月期	7,282	5,728	78.7	1,098.08

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 6,099百万円 28年3月期 5,728百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	12.2	1,350	12.3	1,360	12.1	890	12.4	170.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,216,800 株	28年3月期	5,216,800 株
29年3月期2Q	44 株	28年3月期	0 株
29年3月期2Q	5,216,756 株	28年3月期2Q	5,216,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、金融緩和など政府、日銀の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。一方、中国を始めとするアジアの新興国や資源国の景気下振れや英国のEU離脱問題など不確実性の高まりにより、わが国の景気が下振れするリスクもでてきております。

当社を取り巻く環境といたしましては、製造業では為替相場の影響を受け、輸出環境は厳しい状況が続いております。しかしながら、製品開発への意欲は旺盛であり、自動車分野では自動運転など将来を見据えた積極的な製品開発や先行投資が行われています。また、IT業界においては、あらゆるものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)やITを活用し、金融の仕組みを変革するフィンテックなど新たな成長分野への情報化投資が進展しており、全体として業況感は堅調に推移しておりますが、雇用環境の改善とともに、システム開発にかかる要員確保が懸念される状況となっております。

このような環境の中、当社は「お客様におけるQCD向上のパートナー」となるべく、事業活動を進めております。検証サービスを提供している産業分野別に見てみますと、当社が注力している「自動車分野」では、前期より取り組んでいる大型案件が上半期にわたり継続した結果、当第2四半期累計期間における業務は高水準で推移いたしました。また、もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、前期のエネルギー関連の大型案件は終息しつつあるものの、個別の検証案件への対応を進めており、前年同期を上回る水準となりました。他方、AV機器やモバイル通信機器の「デジタル機器分野」も前年同期に比べ、およそ3割増加いたしました。

また、9月には新たな成長分野として注目されるIoTなど今後拡がりが見込まれる分野における当社の品質向上への取り組みなどを紹介したセミナー「ベリサーブ アカデミック イニシアティブ」を東京で開催いたしました(11月に大阪でも開催予定)。

このような営業活動により、当第2四半期累計期間の売上高は5,101,245千円(前年同期比36.3%増)となり、受注残高は2,069,976千円(同14.7%増)となりました。サービス別の業績等につきましては後述の「5. 補足情報(1)生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

一方、業務が急拡大する中で、人材の確保・育成は重要な課題であると認識しております。当社ではエンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を行っており、検証業務のレベルを維持・向上させる為に、エンジニアへの教育も積極的に実施しており、組織・業務のマネジメント強化にも努めています。こうした事業活動に加え、サービスの強化、充実を図る検証ツール類の開発・提供を進めています。

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、先に述べたような人材の確保・育成を進めるとともに、社内システムの拡張のための設備投資も実施しております。このような結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ7.4%増加の722,816千円となりました。

以上のような事業活動により、当第2四半期累計期間の営業利益は633,297千円(前年同期比65.2%増)、経常利益は636,119千円(同64.1%増)、四半期純利益は423,127千円(同70.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

## (資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ61,692千円増加し、6,820,004千円となりました。これは主に現金及び預金並びに繰延税金資産が減少したものの、関係会社預け金及び前払費用が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ59,288千円増加し、583,420千円となりました。これは有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産が全て増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ120,981千円増加し7,403,425千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ231,770千円減少し、1,276,937千円となりました。これは主に前受金は増加したものの、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ18,015千円減少し、27,250千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ249,786千円減少し1,304,188千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ370,767千円増加し、6,099,237千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,677,288千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、177,417千円の増加となりました。これは主に未払費用の減少及び法人税等の支払額により減少したものの、税引前四半期純利益及び減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、128,349千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額により、52,241千円の減少となりました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しといたしましては、上半期は当社が注力している自動車分野で前期より続いた大型案件が高水準で推移した結果、売上高が予定を上回る状況となりました。当該案件は下半期には終息する見込みですが、先に述べたように自動車分野は多くの開発投資が行われており、他の案件を開拓することで、引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、AV機器やスマートフォンなどのデジタル機器分野も堅調に推移するものと捉えており、経済環境の不透明感はあるものの、現時点における通期の見通しは、平成28年4月27日に公表のとおり変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,266,337
関係会社預け金	3,308,619	3,410,950
受取手形及び売掛金	1,698,195	1,730,065
仕掛品	83,376	70,953
前払費用	79,690	132,697
繰延税金資産	173,139	153,654
その他	43,417	55,345
流動資産合計	6,758,312	6,820,004
固定資産		
有形固定資産	54,832	92,858
無形固定資産	228,927	231,312
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	3,371
繰延税金資産	22,706	17,230
敷金及び保証金	126,246	151,036
投資その他の資産合計	240,372	259,249
固定資産合計	524,132	583,420
資産合計	7,282,444	7,403,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,111	286,029
未払金	58,445	28,845
未払費用	241,089	164,389
未払法人税等	270,227	219,580
未払消費税等	145,958	89,596
前受金	35,358	94,109
預り金	26,478	21,227
賞与引当金	413,000	372,000
その他	1,039	1,158
流動負債合計	1,508,708	1,276,937
固定負債		
退職給付引当金	45,266	27,250
固定負債合計	45,266	27,250
負債合計	1,553,974	1,304,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	4,160,514	4,531,473
自己株式	—	△191
株主資本合計	5,728,469	6,099,237
純資産合計	5,728,469	6,099,237
負債純資産合計	7,282,444	7,403,425

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,743,041	5,101,245
売上原価	2,686,872	3,745,131
売上総利益	1,056,169	1,356,114
販売費及び一般管理費	672,816	722,816
営業利益	383,353	633,297
営業外収益		
受取利息	3,986	2,252
為替差益	100	—
その他	514	749
営業外収益合計	4,601	3,002
営業外費用		
為替差損	—	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	407	180
経常利益	387,547	636,119
税引前四半期純利益	387,547	636,119
法人税、住民税及び事業税	122,148	188,030
法人税等調整額	17,147	24,961
法人税等合計	139,296	212,992
四半期純利益	248,251	423,127

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	387,547	636,119
減価償却費	35,375	38,465
引当金の増減額(△は減少)	△61,324	△59,015
受取利息	△3,986	△2,252
売上債権の増減額(△は増加)	144,713	△31,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,304	12,423
仕入債務の増減額(△は減少)	6,177	△31,081
前払費用の増減額(△は増加)	△36,744	△53,006
未払費用の増減額(△は減少)	△3,613	△76,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,179	△56,362
その他	72,294	45,227
小計	421,956	421,947
利息及び配当金の受取額	3,327	2,381
法人税等の支払額	△215,870	△246,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,412	177,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,027	△39,712
無形固定資産の取得による支出	△28,839	△63,188
敷金及び保証金の回収による収入	1,824	7,223
敷金及び保証金の差入による支出	△3,938	△33,099
従業員に対する貸付金の回収による収入	754	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,225	△128,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△41,846	△52,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,846	△52,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,441	△3,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,407,894	4,677,288



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第2四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	4,420,882	1,675,812	4,635,825
認定支援サービス	5,800	—	5,800
検証情報サービス	37,411	22,683	50,198
製品検証サービス計	4,464,094	1,698,495	4,691,823
セキュリティ検証サービス	46,112	10,203	65,430
その他のサービス	686,798	361,277	343,992
合計	5,197,006	2,069,976	5,101,245

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パイオニア株式会社	—	—	1,008,593	19.8

※前第2四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。